

別表第7（第31条第6項並びに第33条第1項第6号及び第2項第6号）

排煙の規制基準（ダイオキシン類）

事業所において排出するダイオキシン類の濃度の許容限度は、次に定めるとおりとする。

番 号	施 設 の 種 類	施 設 の 規 模		許容限度 (ng-TEQ／m ³ N)	
				平成 12 年 1 月 15 日前に設置 されたもの (同日前から 設置の工事が されているも のを含む。)	平成 12 年 1 月 15 日以後に設 置されたもの
1	焼結鉱（銑鉄の製造の用に供 するものに限る。）の製造の用 に供する焼結炉	原料の処理能力が 1 時間当たり 1 t 以上のも の		1	0.1
2	製鋼の用に供する電気炉（鋳 鋼又は鍛鋼の製造の用に供す るものを除く。）	変圧器の定格容量が 1,000kVA 以上のもの		5	0.5
3	亜鉛の回収（製鋼の用に供す る電気炉から発生するばいじ んであって、集じん機により 集められたものからの亜鉛の 回収に限る。）の用に供する焙 焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解 炉及び乾燥炉	原料の処理能力が 1 時間当たり 0.5 t 以上のも の		10	1
4	アルミニウム合金の製造（原 料としてアルミニウムくず （当該アルミニウム合金の製 造を行う工場内のアルミニウ ムの圧延工程において生じた ものを除く。）を使用するもの に限る。）の用に供する焙焼 炉、溶解炉及び乾燥炉	焙焼炉及び乾燥炉にあつては原料の処理能力 が 1 時間当たり 0.5 t 以上のもの、溶解炉にあ つては容量が 1 t 以上のもの		5	1
5	廃棄物焼却炉	火床面積（廃棄 物の焼却施設 に 2 以上の廃 棄物焼却炉が 設置されてい る場合にあつ ては、それらの 火床面積の合 計）が 0.5m ² 以上又は焼却 能力（廃棄物の 焼却施設に 2 以上の廃棄物 焼却炉が設置 されている場	焼却能力が 4,000kg／h 以上 のもの（焼却能力が 4,000kg ／h 未満で乾き排出ガス量が 36,000m ³ N／h（O ₂ =12％換 算）以上のものを含む。）	1	0.1

		合にあっては、それらの焼却能力の合計)が1時間当たり50kg以上のものの	焼却能力が 2,000kg/h 以上 4,000kg/h 未満のもの(乾き排出ガス量が 36,000 m ³ N/h (O ₂ =12%換算)以上のものを除き、焼却能力が 2,000kg/h 未満で乾き排出ガス量が 19,500 m ³ N/h (O ₂ =12%換算)以上のものを含む。)	5	1
			焼却能力が 2,000kg/h 未満のもの(乾き排出ガス量が 19,500 m ³ N/h (O ₂ =12%換算)以上のものを除く。)	10	5

備考 1 ダイオキシン類の濃度の測定は、ダイオキシン類対策特別措置法施行規則(平成 11 年総理府令第 67 号)第 2 条に定める方法による。

2 廃棄物焼却炉(火格子面積が 2 m² 以上又は焼却能力が 1 時間当たり 200 kg 以上のものに限る。)及び製鋼の用に供する電気炉(鋳鋼又は鍛鋼の製造の用に供するものを除き、変圧器の定格容量が 1,000kVA 以上のものに限る。)のうち、平成 9 年 12 月 2 日以後平成 12 年 1 月 15 日前に設置の工事が着手されたものにあっては、平成 12 年 1 月 15 日以後に設置されたものの規制基準を適用する。この場合において、廃棄物焼却炉に適用される規制基準は、乾き排出ガス量の規定にかかわらず、焼却能力による区分に基づく許容限度を適用する。